



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター

上場取引所 東

コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 加藤 宏道
兼CFO 管理本部長

TEL 087-874-5511

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	10,506	6.5	101	9.7	94	2.8	57	△11.2
2025年2月期第1四半期	9,861	1.1	92	△26.3	91	△23.5	65	△2.9

(注)包括利益 2026年2月期第1四半期 73百万円 (△9.7%) 2025年2月期第1四半期 81百万円 (39.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	61.84	—
2025年2月期第1四半期	69.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	16,707	3,278	18.2
2025年2月期	16,199	3,232	18.5

(参考)自己資本 2026年2月期第1四半期 3,033百万円 2025年2月期 2,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年2月期	—				
2026年2月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 2月期の連結業績予想(2025年 3月 1日～2026年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	41,000	△1.8	320	140.9	300	105.6	100	624.8

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	934,999 株	2025年2月期	934,999 株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	151 株	2025年2月期	151 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	934,848 株	2025年2月期1Q	934,880 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年5月31日）におけるわが国の経済は、インバウンド需要や企業の堅調な設備投資等により一部では回復の兆しが見られますが、米国の関税政策による世界情勢への影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、消費支出は増加の兆しがあるものの、継続する物価上昇の影響で依然として消費マインドは低調に推移しております。

小売業界におきましても、物価上昇による将来への不安による購買意欲の低下、労働需要の逼迫に伴う人件費関連コストの増加、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費や運賃等の経費の増加など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況の中、当社では、「個店の力／競争力」を引き上げることによる各地域でのシェア拡大を経営戦略とし、その目的達成のために、更なる「マルヨシクオリティ」の向上を目指し、これまでの「お客様中心」の接客サービスの強化や「健康とおいしさ」をキーワードとした生鮮商品の差別化、「味Gメン」による味と品質のチェックの施策の継続に加え、お客様が「必要な時に」「必要なものが」「必要な数量」揃う時間帯別売場管理

（売場の機能的価値）を基本としたうえで、ビジュアルに優れた売場、こだわり品の提案、POPを使った商品の情報提供やデジタルサイネージを活用した食材のおいしさが伝わる映像や食べ方提案動画の発信を行い、お客様の感情に訴える売場作り（売場の情緒的価値）を打ち出すことで、よりお客様に満足かつ楽しんでいただける店舗作りを進めております。また、各地域や店舗の特性に対応するための経営マネジメント改革として、販売促進を含む営業戦略と経費管理を店長が計画する、店長による店舗経営管理体制を一部店舗から導入しました。このような施策により、商品力、売場力、接客力の総合的な面で「マルヨシクオリティ」をもう一段階引き上げる取り組みを行っております。これら施策を強力に取り入れた四国戦略の第一号店として三加茂店（徳島県三好郡）を2024年11月に改装オープンし、当初の計画を上回り好調に推移しております。更に四国戦略を推し進める第二号店として椿店（愛媛県松山市）を本年7月4日に改装オープンいたしました。一方で、本年3月31日に賃貸借契約の満了に伴い片原町店（香川県高松市）を閉店いたしました。

一方、製造商品の選択と集中による製造効率の向上、また、新しい製造機器への投資による生産性の引上げの取り組みを継続。さらに、2024年6月より本格稼働となった㈱イズミとのシステム、仕入、物流の統合により、仕入れ原価の低減、効率化によるコスト削減、物流体制の整備を実現し、利益拡大を図るとともにお客様へのサービス品質を高めてまいります。

一方、継続する電力料金の高騰への対応として、昨年に引き続き、計画的な冷蔵庫の入れ替えなど積極的な省エネ投資による電気使用量の削減を進めます。また、困窮する人員確保を背景とした人件費の増加については、優先順位を強く意識した業務の選択による作業改善、作業シフトの見直しによる必要な人員を必要な時間帯に配置することで生産性の改善を図り、人員不足への対応と一人当たりの荒利高の引上げを目指します。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、物価上昇に伴う一品単価の上昇などもあり、売上高は99億68百万円（前年同期比5.1%増）と増加した一方で、弊社子会社の㈱フレッシュデポ（香川県綾歌郡宇多津町）の麺ラインを停止していた影響で自社製造品である「オリジナルBOXゆでうどん」を主力とした麺製品群が販売できなかったことに加え、仕入原価の上昇に合わせた販売価格の引き上げは難しく、売上総利益高を圧迫しました。また、㈱イズミとのシステム統合におけるオペレーションの変更に伴う作業量の増加による人件費増や経費増等で販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は1億1百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は94百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、現金及び預金が4億11百万円、売掛金が1億7百万円増加したことなどにより、前期末に比べ5億25百万円増加し、35億96百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ36百万円減少の108億46百万円、無形固定資産は、前期末に比べ23百万円減少し、5億96百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が40百万円増加したことなどにより、前期末に比べ43百万円増加の16億66百万円となりました。

繰延資産は、1百万円となりました。

（負債）

負債は、前期末に比べ4億63百万円増加し、134億29百万円となりました。その主な内訳は、有利子負債が12億66百万円減少した一方で、買掛金が11億33百万円、流動負債のその他が4億74百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が29百万円増加したことなどにより、前期末に比べ45百万円増加し、32億78百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2025年4月14日発表の業績予想から変更しておりません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,648	1,064,825
売掛金	741,285	848,377
商品	1,422,137	1,449,551
その他	253,334	233,416
流動資産合計	3,070,406	3,596,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,900,012	16,896,928
減価償却累計額	△13,339,432	△13,415,112
建物及び構築物（純額）	3,560,579	3,481,815
機械装置及び運搬具	2,162,383	2,160,155
減価償却累計額	△1,850,959	△1,865,316
機械装置及び運搬具（純額）	311,423	294,838
工具、器具及び備品	2,760,762	2,742,522
減価償却累計額	△2,420,432	△2,420,722
工具、器具及び備品（純額）	340,330	321,799
土地	6,610,981	6,610,981
リース資産	435,457	437,537
減価償却累計額	△376,717	△380,305
リース資産（純額）	58,739	57,232
建設仮勘定	1,672	80,153
有形固定資産合計	10,883,727	10,846,822
無形固定資産	620,109	596,580
投資その他の資産		
投資有価証券	289,613	293,419
繰延税金資産	517,623	558,358
差入保証金	784,358	783,392
その他	64,530	64,481
貸倒引当金	△32,720	△32,720
投資その他の資産合計	1,623,405	1,666,932
固定資産合計	13,127,242	13,110,335
繰延資産		
社債発行費	1,562	1,318
繰延資産合計	1,562	1,318
資産合計	16,199,211	16,707,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,645,390	3,778,692
短期借入金	1,080,000	20,000
1年内償還予定の社債	134,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,665,228	1,758,960
未払法人税等	47,707	60,266
賞与引当金	118,843	221,260
契約負債	90,874	92,570
その他	829,003	1,303,669
流動負債合計	6,611,047	7,355,419
固定負債		
社債	203,000	153,500
長期借入金	4,540,210	4,303,878
リース債務	51,667	49,572
退職給付に係る負債	1,106,910	1,113,208
役員退職慰労引当金	60,778	62,723
資産除去債務	117,778	118,323
その他	274,933	273,152
固定負債合計	6,355,277	6,074,358
負債合計	12,966,325	13,429,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	517,745	517,745
利益剰余金	1,414,553	1,444,316
自己株式	△584	△584
株主資本合計	3,009,713	3,039,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,512	21,696
退職給付に係る調整累計額	△28,370	△27,933
その他の包括利益累計額合計	△12,858	△6,236
非支配株主持分	236,030	244,807
純資産合計	3,232,885	3,278,046
負債純資産合計	16,199,211	16,707,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	9,485,618	9,968,730
売上原価	7,200,759	7,671,104
売上総利益	2,284,859	2,297,626
営業収入	375,805	537,645
営業総利益	2,660,664	2,835,272
販売費及び一般管理費		
販売促進費	80,399	73,748
消耗品費	69,377	54,954
運賃	150,837	141,440
賃借料	8,634	8,594
地代家賃	184,293	180,957
修繕維持費	120,283	102,694
給料手当及び賞与	1,122,746	1,161,218
福利厚生費	165,053	178,813
賞与引当金繰入額	89,649	92,097
退職給付費用	16,109	17,137
役員退職慰労引当金繰入額	1,944	1,945
水道光熱費	207,252	221,013
減価償却費	148,472	124,549
その他	203,016	374,575
販売費及び一般管理費合計	2,568,070	2,733,739
営業利益	92,594	101,532
営業外収益		
受取利息及び配当金	141	235
受取手数料	1,296	1,193
受取保険金	406	325
保険配当金	2,562	2,354
リサイクル材売却益	1,767	1,489
受取補償金	3,567	-
その他	2,804	2,431
営業外収益合計	12,547	8,030
営業外費用		
支払利息	11,169	13,481
その他	2,248	1,761
営業外費用合計	13,417	15,243
経常利益	91,723	94,318

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	944	227
投資有価証券売却益	8,034	490
特別利益合計	8,978	717
特別損失		
固定資産除却損	2,257	2,667
投資有価証券売却損	128	365
特別損失合計	2,386	3,032
税金等調整前四半期純利益	98,316	92,004
法人税、住民税及び事業税	54,746	68,706
法人税等調整額	△28,030	△43,299
法人税等合計	26,715	25,406
四半期純利益	71,601	66,597
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,514	8,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,086	57,808

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	71,601	66,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,211	6,184
退職給付に係る調整額	△752	436
その他の包括利益合計	9,458	6,621
四半期包括利益	81,059	73,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,503	64,441
非支配株主に係る四半期包括利益	6,556	8,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	179,627千円	158,127千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の経営成績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。